

# ビキニ被災船員の救済 国の責任で立法措置検討へ

## 県議団政府交渉で 厚労省保健局が明言

高知市議団と共に各省庁別に政府交渉を行い、仁比聡平参議院議員が同席しました。

厚労省との交渉では、ビキニ被災船員救済を要望。ビキニ水爆実験の被災船員が本県では多数確認されていますが救済されないまま高齢化しており救済に向けた取組みは待ったなしです。県も船員救済へ模索をしてきたが、国が責任をもって救済への立法措置を図るべきです。

●交渉に対応した、厚労省保健局保健課企画法令第一係の大成悠真氏は、「今回の要望を受け、課題として認識した。省

● 11月24日、日本共産党高知県議団は、高知県委員会、四国ブロック国政対策委員会、



庁間で共有して検討したい。」「保険局、労基局、被爆者援護法関連局等、必要に応じて共有し検討する」と回答。

ついに、国がビキニ被災船員救済に向けた立法措置への取組みに着手することとなりました。

●さらに、国として、ビキニ被災船員の健康状態・病歴などの調査を行い、被害の実態把握を進めるよう要望したことに対し、「平成26,27と調査し、平成28年には有識者会議も設置し調査した」と回答。

## 健康状態・病歴の調査も 取組みの中で検討と答弁

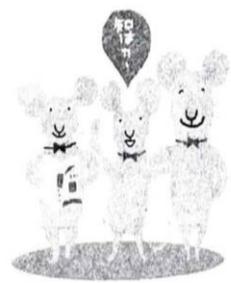
それは、アメリカの大雑把な被ばく量数値をもとにした机上での調査で、労災適用に必要な個々人の現状・病歴など肝心の調査は一度たりともなされていないと返し、あらためて調査を求めました。これに対し大成氏は「法的救済への取組みの中で検討します」と、今後の検討課題であることを確認しました。速やかな救済を

求め、引き続き、厚労省への要望を強めていきましょう。

2022年12月8日(木)  
19:00~20:30

●録画視聴 12月20日(火)  
10:00~12:00

※どちらかにご参加ください。



高知城ホール (高知市丸ノ内2丁目1-10)

県教組会議室 (3F)

参加費: 500円

全6回通し受講: 2000円

(詳しくは下記にご連絡ください)

※会場はコロナ感染対策をとります。マスクの着用をお願いします。



メールアドレス



## 日米同盟は抑止力か —日本の平和を根本から脅かすもの

< 講師 >

**林 竜二郎** さん

(安保破壊中央実行委員会事務局次長)

プロフィール  
1981年生まれ。安保破壊中央実行委員会事務局次長。日本民主青年同盟副委員長、「生放送!とことん共産党」の司会などを務める。福岡大学卒。

著書(共著)『辺野古新基地は必ず止められる』(あけほの出版)



主催: 労働者教育協会・高知県学習協 後援: 高知県革新懇 協賛: 高知憲法会議  
【お問合せ】 tel: 090-7578-4132 (筒井) mail: mineika.no.1026@gmail.com